

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社キャリア

【英訳名】 CAREER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 川嶋 一郎

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 キャロットタワー

【電話番号】 (03)6453 - 2717(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 蒲原 翔太

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号 キャロットタワー

【電話番号】 (03)6453 - 2717(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 蒲原 翔太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	7,628,632	9,497,874	16,338,109
経常利益 (千円)	262,077	414,790	366,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	150,761	263,182	195,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,063	269,836	225,020
純資産額 (千円)	1,575,787	1,903,625	1,644,749
総資産額 (千円)	4,827,038	5,128,573	4,925,630
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.72	30.94	23.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.72	30.94	23.00
自己資本比率 (%)	30.1	34.4	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,125	333,466	938,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,034	45,551	312,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,098	5,835	9,803
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,764,888	2,510,804	2,228,724

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.99	9.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、社会経済活動の正常化が進展して回復の兆しがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した2023年3月の有効求人倍率が1.32倍と低水準の状態に加え、総務省統計局が発表した2023年3月の完全失業率の指数は2.8%と低水準に留まる等、人材需要は回復しつつも依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の2022年版高齢社会白書によりますと、当社グループで定義しておりますアクティブシニア(55歳以上の働く意欲のある人)の労働力人口は、2021年度の推計で2,134万人(前年対比0.4%増)、総労働力人口の30.9%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は年々増加傾向にあり、当社グループの事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的に企業価値を向上すべく、コールセンターなどBPO案件の獲得に戦略的に注力するとともに新規出店を行い、既存事業の更なる成長と中長期での業績向上を目指してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,869,241千円(24.5%)増収の9,497,874千円、営業利益は、150,860千円(58.6%)増益の408,517千円、経常利益は、152,712千円(58.3%)増益の414,790千円となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比112,420千円(74.6%)増益の263,182千円となりました。

なお、当社グループは、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にコールセンター、公共機関における事務作業を行うホワイトカラー職種とビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの身体的な作業を行うブルーカラー職種との2つの分野においてアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。第2四半期連結累計期間では、請負及びBPO案件の受注に特に注力しつつ、シニアワーク事業内における販売費及び一般管理費を圧縮し利益率の改善に努めました。引き続き、取扱い職種の開拓及び新たな働き方の提案が課題であると認識しており、シニア活用コンサルタントの採用育成の強化を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,784,734千円(前年同期比38.4%増)となりました。

シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。第2四半期連結累計期間では、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の看護師派遣が貢献するとともに、新規支店や既存支店は堅調に需要を取り込んでまいりました。また、自社求人サイト内のコンテンツを拡充させ、既存支店においては、登録スタッフ増加のための広告宣伝の強化、従業員採用の強化を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は6,713,140千円(前年同期比19.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して202,942千円増加し、5,128,573千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、未払法人税等、未払費用などが増加したものの、賞与引当金、流動負債のその他などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して55,933千円減少し、3,224,947千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して258,876千円増加し、1,903,625千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.5%から34.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、2,510,804千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は333,466千円となりました。

これは主に、売上債権の減少101,197千円及び税金等調整前四半期純利益431,144千円の計上があった一方、賞与引当金の減少58,335千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は45,551千円となりました。

これは主に、関係会社株式取得による支出48,000千円、有形固定資産の取得による支出2,657千円、無形固定資産の取得による支出7,281千円があった一方、差入保証金の回収による収入17,150千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5,835千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5,835千円が生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,624,320	8,624,320	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。また、 単元株式数は100株 であります。
計	8,624,320	8,624,320		

(注) 2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		8,624,320		157,590		137,590

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
川嶋 一郎	東京都新宿区	4,270,520	50.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	319,950	3.76
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式 会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	110,300	1.30
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	105,600	1.24
内木 真哉	東京都渋谷区	100,000	1.18
株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条西3丁目2番地 井門札幌ビル9階	92,600	1.09
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	84,300	0.99
竹上 雅彦	神奈川県川崎市宮前区	77,400	0.91
棚野 武明	東京都東久留米市	59,800	0.70
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	59,642	0.70
計		5,280,112	62.08

(注) 上記のほかに当社所有の自己株式118,600株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,501,300	85,013	
単元未満株式	普通株式 4,420		
発行済株式総数	8,624,320		
総株主の議決権		85,013	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャリア	東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー	118,600	-	118,600	1.38
計		118,600	-	118,600	1.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,724	2,510,804
売掛金	1,919,292	1,818,095
その他	118,563	144,317
貸倒引当金	4,296	1,723
流動資産合計	4,262,284	4,471,493
固定資産		
有形固定資産	319,829	298,737
無形固定資産	57,851	53,194
投資その他の資産	285,665	305,148
固定資産合計	663,346	657,079
資産合計	4,925,630	5,128,573
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,210,335	1,204,500
未払費用	1,137,164	1,154,269
未払法人税等	62,167	166,347
未払消費税等	367,057	370,656
賞与引当金	58,335	-
返金負債	189	181
その他	313,441	197,668
流動負債合計	3,148,691	3,093,622
固定負債		
資産除去債務	132,190	131,325
固定負債合計	132,190	131,325
負債合計	3,280,881	3,224,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,590	157,590
資本剰余金	137,590	137,590
利益剰余金	1,357,266	1,620,448
自己株式	152,306	152,306
株主資本合計	1,500,140	1,763,322
新株予約権	49,785	38,824
非支配株主持分	94,823	101,477
純資産合計	1,644,749	1,903,625
負債純資産合計	4,925,630	5,128,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,628,632	9,497,874
売上原価	5,908,855	7,425,740
売上総利益	1,719,776	2,072,133
販売費及び一般管理費	1,462,119	1,663,616
営業利益	257,657	408,517
営業外収益		
受取利息	5	9
助成金収入	5,163	14,755
持分法による投資利益	1,826	-
その他	400	1,278
営業外収益合計	7,396	16,043
営業外費用		
支払利息	2,833	2,646
持分法による投資損失	-	5,498
その他	142	1,624
営業外費用合計	2,976	9,770
経常利益	262,077	414,790
特別利益		
新株予約権戻入益	925	21,610
特別利益合計	925	21,610
特別損失		
固定資産除却損	-	5,256
特別損失合計	-	5,256
税金等調整前四半期純利益	263,003	431,144
法人税、住民税及び事業税	81,501	152,932
法人税等調整額	12,438	8,375
法人税等合計	93,940	161,308
四半期純利益	169,063	269,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,301	6,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,761	263,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	169,063	269,836
四半期包括利益	169,063	269,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,761	263,182
非支配株主に係る四半期包括利益	18,301	6,654

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,003	431,144
減価償却費	24,325	26,884
固定資産除却損	-	5,010
持分法による投資損益(は益)	1,826	5,498
株式報酬費用	13,313	10,650
新株予約権戻入益	925	21,610
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,084	2,572
賞与引当金の増減額(は減少)	33,188	58,335
返金負債の増減額(は減少)	461	8
受取利息	5	9
支払利息	2,833	2,646
売上債権の増減額(は増加)	188,078	101,197
未払費用の増減額(は減少)	195,870	17,104
未払消費税等の増減額(は減少)	102,484	3,599
その他	43,499	134,708
小計	504,873	386,492
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	2,833	2,646
法人税等の支払額	193,919	50,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,125	333,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,435	2,657
無形固定資産の取得による支出	5,405	7,281
資産除去債務の履行による支出	1,100	2,233
短期貸付けによる支出	58	370
短期貸付金の回収による収入	3	260
差入保証金の回収による収入	633	17,150
差入保証金の差入による支出	54,473	2,600
関係会社株式の取得による支出	-	48,000
長期貸付けによる支出	300	-
長期貸付金の回収による収入	101	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,034	45,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	5,895	5,835
配当金の支払額	6	0
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,098	5,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,188	282,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,700	2,228,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,888	2,510,804

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
投資その他の資産	2,862千円	2,862千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	512,475千円	623,473千円
広告宣伝費	253,924	265,499
貸倒引当金繰入額	1,084	2,572
賞与引当金繰入額	31,329	3,611

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,764,888千円	2,510,804千円
現金及び現金同等物	1,764,888千円	2,510,804千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	2,012,085	5,616,546	7,628,632

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	シニアワーク事業	シニアケア事業	計
顧客との契約から生じる収益	2,784,734	6,713,140	9,497,874

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円72銭	30円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,761	263,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,761	263,182
普通株式の期中平均株式数(株)	8,505,720	8,505,720
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円72銭	30円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,319	283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

株式会社キャリア
取締役会 御中

かがやき監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 琢磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリア及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。